

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	33,276,195	32,598,777	実質収支比率	9.6	6.9											
市町村名	加賀市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	31,439,304	31,225,802	経常収支比率	92.0	93.3											
人口	22年国調(人)	71,887	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,836,891	1,372,975	(※1)	(101.2)	(99.0)												
	17年国調(人)	74,982			首都	×	実質収支	1,773,569	1,247,781	標準財政規模	18,498,077	18,188,006												
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	73,848	第1次	17年国調	1,324	12年国調	1,415	単年度収支	525,788	779,565	財政力指数	0.59	0.61											
	増減率(%)	-4.1		第2次	13,909	14,709	過疎	○	積立金	3,434	3,496	公債費負担比率	18.5	20.8										
面積(km ²)	306.00		第2次	17年国調	34.9	35.4	山振	○	繰上償還金	-	331	健全化判断比率	-	-										
	人口密度(人/km ²)	235		第3次	24,403	25,370	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-										
世帯数(世帯)	25,966		第3次	増減率(%)	-1.1		指数表選定	○	実質単年度収支	529,222	783,392	連結実質赤字比率	-	-										
職員の状況				職員の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	21,717,906	20,641,534	実質公債費比率	13.4	14.5											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,728,985	36,659,078	将来負担比率	100.0	108.7											
	市区町村長	1	9,000	一般職員	588	1,804,572	3,069	うち公的資金	20,696,533	21,005,765	資金不足比率(※3)	-	-											
	副市区町村長	2	7,500	うち消防職員	109	318,280	2,920	債務負担行為額(支出予定額)	966,137	1,720,074														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	128,928	2,528	収益事業収入	-	-														
	教育長	1	6,700	教育公務員	5	19,173	3,835	土地開発基金現在高	-	-														
	議会議長	1	5,350	臨時職員	1	1,962	1,962	積立金	2,221,586	1,588,152														
	議会副議長	1	4,600	合計	594	1,825,707	3,074	現在高	46,151	46,091														
	議会議員	20	4,300	ラスバイレス指数			93.5	減債基金	2,475,419	2,399,847														
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	加賀市国民健康保険特別会計	(6)	加賀市病院事業会計	(8)	加賀市下水道事業特別会計	(10)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(19)	加賀市土地開発公社	○												
		(3)	加賀市老人保健特別会計	(7)	加賀市水道事業会計	(9)	加賀市土地区画整理事業特別会計	(11)	南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	(20)	加賀市総合サービス													
		(4)	加賀市後期高齢者医療特別会計					(12)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)															
		(5)	加賀市介護保険特別会計					(13)	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)															
								(14)	小松加賀環境衛生事務組合															
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合															
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合															
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
								(18)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	9,440,533	28.4	8,861,505	52.7	普通税	8,596,097	91.1	64,891	議会費	252,615	0.8	-	252,593		
地方譲与税	301,779	0.9	301,779	1.8	法定普通税	8,596,097	91.1	64,891	総務費	3,357,387	10.7	896,929	2,312,173		
利子割交付金	36,701	0.1	36,701	0.2	市町村民税	3,491,655	37.0	64,891	民生費	10,911,438	34.7	234,520	5,329,294		
配当割交付金	11,346	0.0	11,346	0.1	個人均等割	107,854	1.1	-	衛生費	3,395,031	10.8	73,797	2,417,719		
株式等譲渡所得割交付金	4,540	0.0	4,540	0.0	所得割	2,800,886	29.7	-	労働費	144,659	0.5	-	9,253		
地方消費税交付金	729,622	2.2	729,622	4.3	法人均等割	185,459	2.0	-	農林水産業費	755,099	2.4	75,513	330,123		
ゴルフ場利用税交付金	109,112	0.3	109,112	0.6	法人税割	397,456	4.2	64,891	商工費	557,876	1.8	111,000	457,572		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,404,654	46.7	-	土木費	3,200,484	10.2	1,560,677	1,969,914		
自動車取得税交付金	86,171	0.3	86,171	0.5	うち純固定資産税	4,368,293	46.3	-	消防費	944,517	3.0	74,330	891,465		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,874	1.5	-	教育費	3,788,901	12.1	1,929,124	1,899,635		
地方特例交付金	121,860	0.4	121,860	0.7	市町村たばこ税	557,914	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,417	0.2	66,417	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	4,131,297	13.1	-	4,011,274		
減収補填特例交付金	55,443	0.2	55,443	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	7,414,719	22.3	6,502,382	38.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,502,382	19.5	6,502,382	38.7	目的税	844,436	8.9	-	歳出合計	31,439,304	100.0	4,955,890	19,881,015		
特別交付税	912,337	2.7	-	-	法定目的税	844,436	8.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	18,256,383	54.9	16,765,018	99.7	入湯税	265,408	2.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	11,855	0.0	11,855	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,394,161	49.0	10,424,465	10,235,434	55.4	
分担金・負担金	453,667	1.4	-	-	都市計画税	579,028	6.1	-	人件費	4,795,704	15.3	4,391,868	4,331,608	23.4	
使用料	400,185	1.2	30,727	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,243,960	10.3	2,918,585	-	-	
手数料	289,910	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,467,160	20.6	2,021,323	1,892,552	10.2	
国庫支出金	5,960,683	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,131,297	13.1	4,011,274	4,011,274	21.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,440,533	100.0	64,891	内元利償還金	4,131,297	13.1	4,011,274	4,011,274	21.7	
都道府県支出金	2,089,578	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	30,562	0.1	-	-	徴収率	94.6	79.1	94.5	79.9	その他の経費	11,089,253	35.3	8,439,817	6,779,955	36.7
寄附金	13,768	0.0	-	-	(%)	96.8	85.4	96.4	86.0	物件費	3,800,626	12.1	2,969,085	2,592,058	14.0
繰入金	34,035	0.1	-	-	市町村民税	96.8	85.4	96.4	86.0	維持補修費	705,366	2.2	617,674	432,664	2.3
繰越金	738,250	2.2	-	-	純固定資産税	92.6	73.1	92.6	73.8	補助費等	2,447,223	7.8	1,498,824	1,216,384	6.6
諸収入	362,219	1.1	2,214	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	505,228	1.6	166,916	125,863	0.7	
地方債	4,635,100	13.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況				繰出金	3,364,541	10.7	2,902,790	2,538,541	13.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,617,623	実質収支	100,000	積立金	112,432	0.4	70,000	-	-	
うち臨時財政対策債	1,681,300	5.1	-	-	病院	964,436	再差引収支	-598,932	投資・出資金・貸付金	659,065	2.1	381,444	308	0.0	
歳入合計	33,276,195	100.0	16,809,814	100.0	下水道	884,333	加入世帯数(世帯)	12,563	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	288,646	被保険者数(人)	21,676	投資的経費計	4,955,890	15.8	1,016,733	-		
					宅地造成	33,363	被保険者	96	うち人件費	52,804	0.2	52,804	-		
					国民健康保険	712,365	1人当り	111	普通建設事業費	4,955,890	15.8	1,016,733	-		
					その他	1,734,480	保険給付費	285	うち補助	2,709,022	8.6	170,271	-		
									うち単独	2,131,363	6.8	821,571	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	31,439,304	100.0	19,881,015	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 石川県加賀市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純利益(形式収支), 資本剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純利益(形式収支), 資本剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

公債負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 公債等, 標準財政規模, etc.

将来負債の状況（千円・％）

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows for 将来負債, 元金等繰入金見込額, etc.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営利益, 経費差又は正確財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債権放棄, 当該団体からの損失補償に係る債権放棄, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-55.

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,017人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	306.00km ²		実収赤字比率	-%
歳入総額	33,276,195千円		実公債費比率	13.4%
歳出総額	31,439,304千円		将来負担比率	100.0%
実収支	1,773,569千円			
標準財政規模	18,498,077千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	37,728,985千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

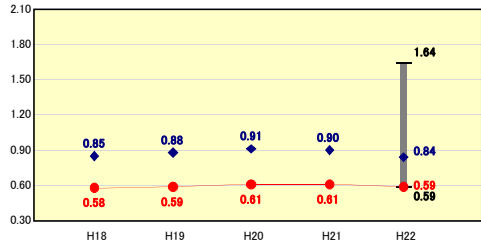
財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 44/44 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

財政力指数の分析欄

市税の減少を受け、前年度より低下し、類似団体内では最小値となっている。引き続き、人員配置の適正化による人件費の抑制や、行政評価を踏まえた「事業の選択」を徹底し、歳出削減を実施するとともに、市税などの徴収体制を強化し、収納率の向上に取り組むなど、歳入確保に努める。



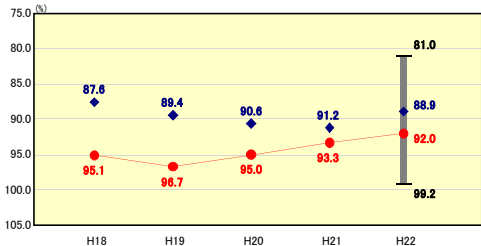
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 34/44 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、物件費や特別会計への繰入金などが増加したものの、環境美化センター建設に要した起債の償還がほぼ終了し、公債費が減少したことなどから、比率は改善している。
 しかしながら、依然として公債費の割合は高く、比率が類似団体平均を上回る主な要因となっているため、引き続き、公債費の抑制に努める。



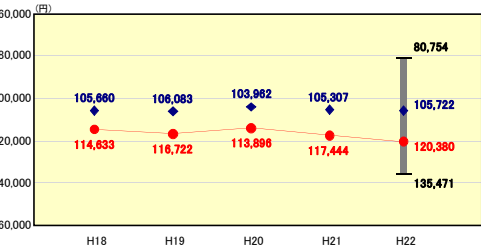
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,380円]

類似団体内順位 38/44 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、平成22年度は緊急雇用創出事業や地域活性化交付金事業などにより、物件費及び維持補修費が増加している。
 また、類似団体と比較して、当市は公立保育園などの公共施設や、道路等のインフラ資産が多いため、それらに係る人件費、物件費、維持補修費が大きく、類似団体平均を上回る要因となっている。
 今後とも、類似施設や老朽施設の統廃合及び施設機能の複合化の検討を進めるとともに、外部委託等の推進により施設管理費及び行政経費の節減を図る。



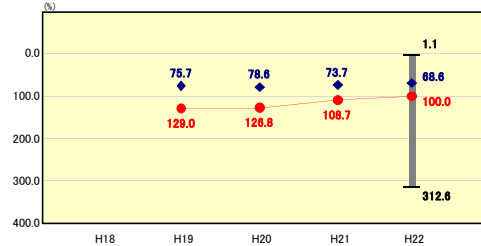
将来負担の状況

将来負担比率 [100.0%]

類似団体内順位 34/44 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、市債の残高が大きいことが挙げられる。しかし、交付税措置率の高い合併特例債や過疎・辺地債を優先的に活用したことや、土地開発公社に対する将来の損失補てん見込みがなくなったことから、比率は改善している。
 引き続き、起債の抑制や、人員配置の適正化を図り、更なる改善に努める。



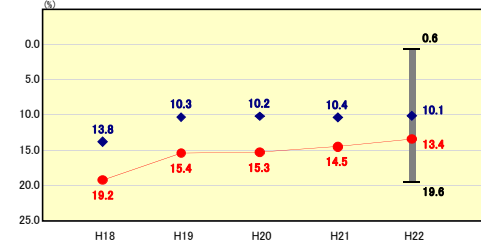
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 33/44 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業に係る償還額等が大きいことから、類似団体平均を上回っている。しかし、環境美化センター等の大型事業に係る償還がほぼ終了したことや、交付税措置率の高い合併特例債の活用などにより、改善傾向にある。
 今後とも、起債事業を厳選し、公債費の抑制に努める。



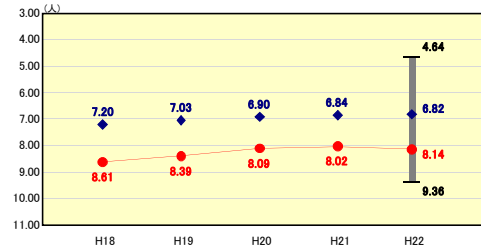
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.14人]

類似団体内順位 40/44 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して、人口が減少していることが、人口千人当たり職員数が増加している主な要因となっている。
 また、他の類似団体と比較して、当市は面積が広く、保育園や消防分署など多くの直営施設をかかえていることから、施設関係職員数が多く、類似団体平均を上回る要因となっている。
 引き続き、指定管理者制度の活用や、計画的な人事配置等により職員定員の適正化に努める。



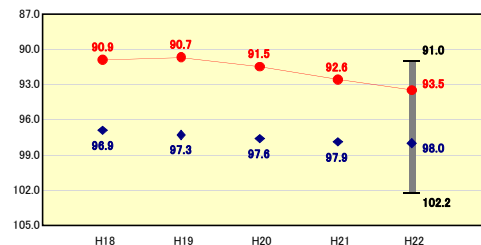
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 2/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成15年度から人事評価制度を採り入れ、年功的な給与上昇を抑制していることから、類似団体平均と比較して低い数値となっている。
 引き続き、人事評価制度の見直しを行いながら給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

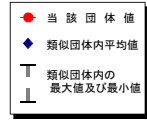
平成22年度

石川県加賀市

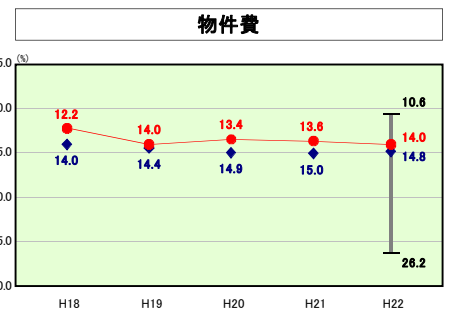
経常収支比率の分析

人口	73,017人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	306.00	km ²	実公債費比率	13.4%
入総額	33,276,195	千円	実負担比率	100.0%
出総額	31,439,304	千円		
実収支	1,773,569	千円		
標準財政規模	18,498,077	千円		
地方債現在高	37,728,985	千円		

市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度	市町村年度
(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)
(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)

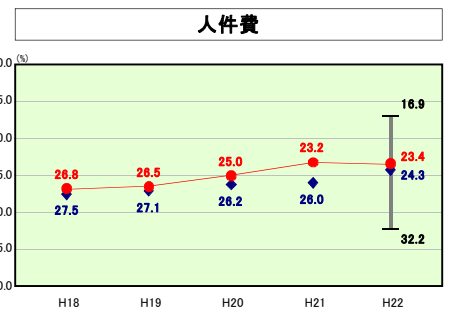


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



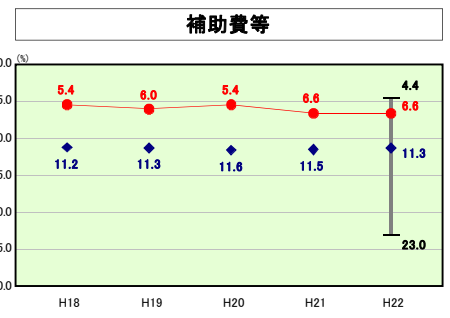
類似団体内順位 18/44 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

物件費の分析欄
行政事務の民間委託の拡大により委託料が増加しているもの、物件費全体の経常収支比率は、類似団体平均を下回って推移している。引き続き、各施設の管理経費や一般行政経費において、徹底した経費削減を図っていく。



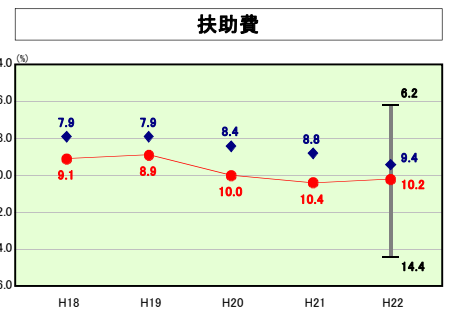
類似団体内順位 21/44 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、引き続き、人事評価制度の見直しや、行政事務の民間委託の拡大等により、人件費の抑制に努める。



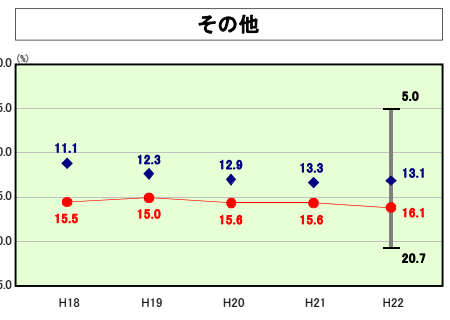
類似団体内順位 7/44 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き、費用対効果や経費負担のあり方を精査し、補助金、負担金の縮小、廃止等の見直しを行っていく。



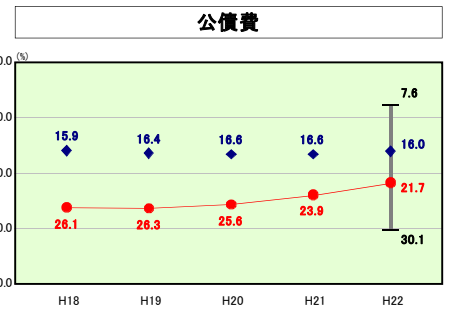
類似団体内順位 29/44 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、児童福祉費、社会福祉費及び生活保護費などの義務的扶助費が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。



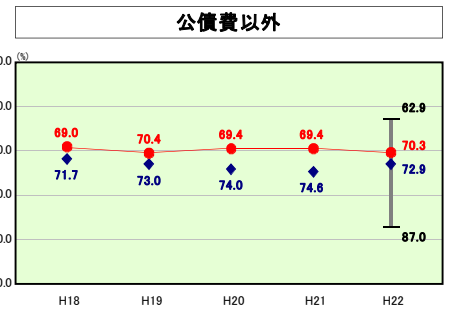
類似団体内順位 36/44 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金が多いことが主な要因である。特別会計における独立採算の原則に基づき、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 41/44 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

公債費の分析欄
普通建設事業費に係る償還額が大きいことから、類似団体平均を上回っているが、環境美化センター等の大型事業に係る償還がほぼ終了したことにより、改善傾向にある。今後とも、起債事業を厳選し、更なる改善に努める。



類似団体内順位 14/44 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

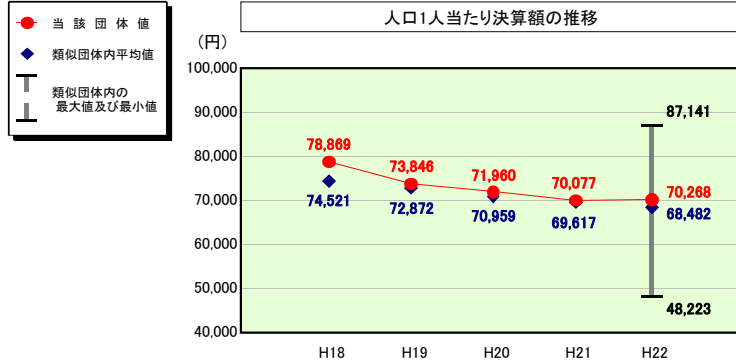
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、普通会計全体の経常収支比率では、類似団体平均を上回っていることから、公債費が全体の経常収支比率を押し上げる要因となっている。起債事業の厳選により、公債費を抑制するとともに、公債費以外についても、引き続き経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



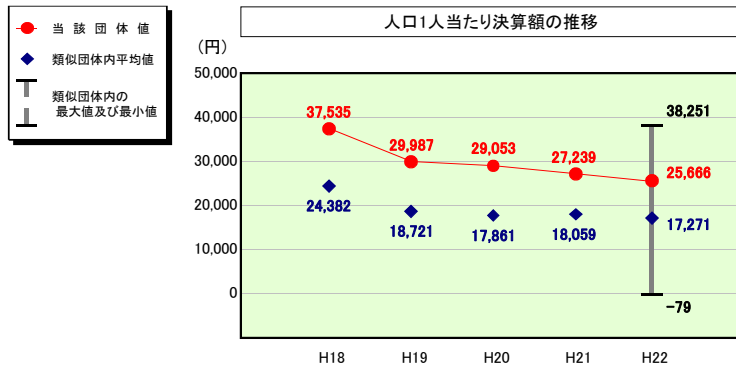
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,795,704	65,679	60,716	▲ 8.2
賃金(物件費)	272,452	3,731	5,250	▲ 28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	46,935	643	5,261	▲ 87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	430,532	5,896	1,003	▲ 487.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,087	1,330	2,228	▲ 40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,804	723	1,399	▲ 48.3
▲退職金	▲ 564,749	▲ 7,734	▲ 7,375	▲ 4.9
合計	5,130,765	70,268	68,482	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	6.82	1.32
ラสบাইレス指数	93.5	98.0	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

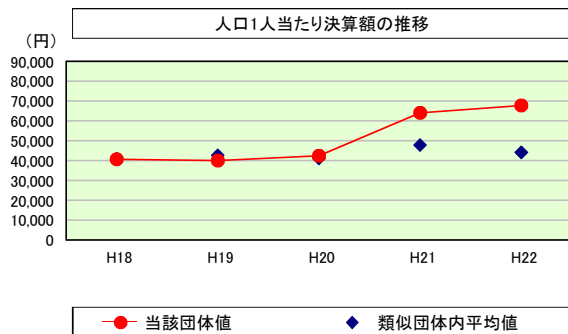


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,131,297	56,580	35,069	61.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,294,143	17,724	13,448	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	967	13	2,653	▲ 99.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,221	948	1,175	▲ 19.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 644,465	▲ 8,826	▲ 6,733	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,977,131	▲ 40,773	▲ 28,481	43.2
合計	1,874,032	25,666	17,271	48.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

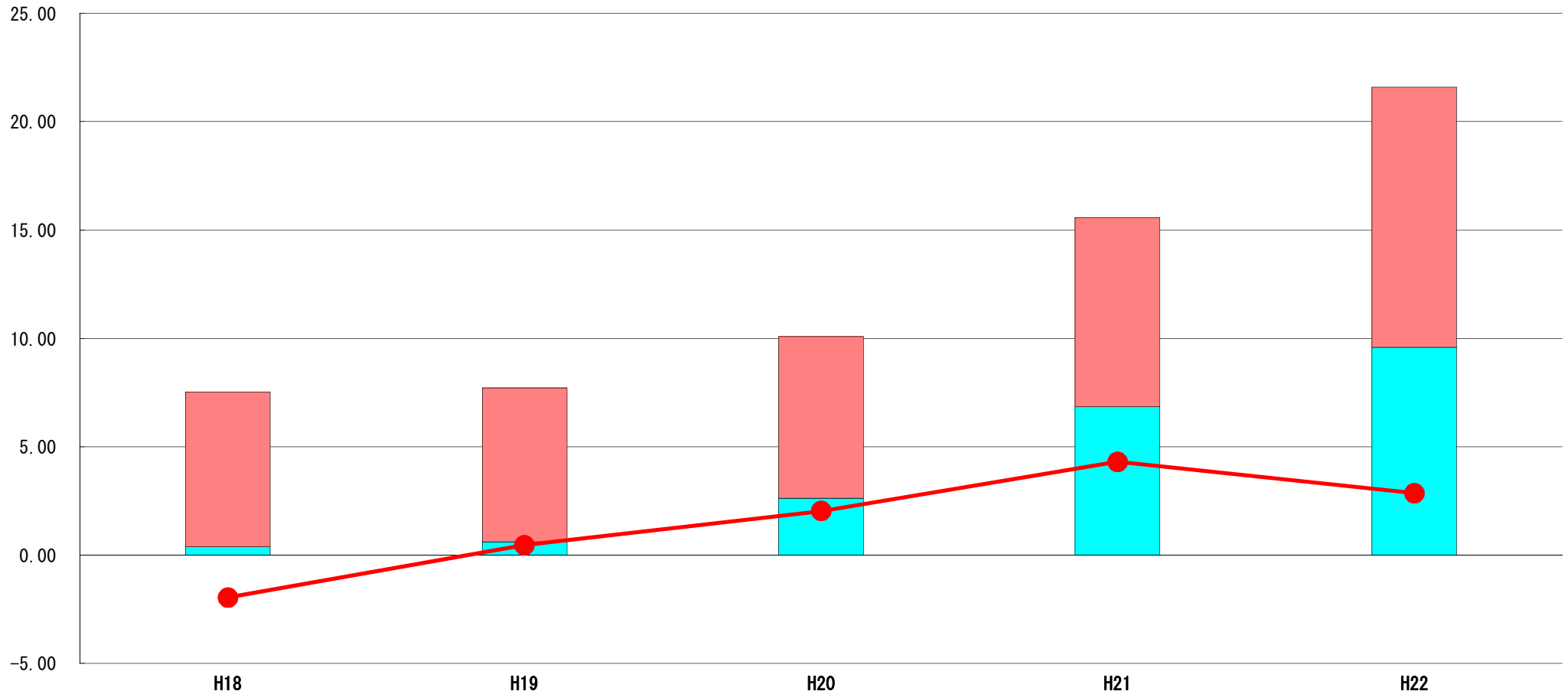
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	3,082,207	40,770	▲ 5.8	40,944	▲ 4.4	▲ 1.4	
うち単独分	911,743	12,060	▲ 45.0	26,436	▲ 11.2	▲ 33.8	
H19	3,002,894	40,066	▲ 1.7	42,793	▲ 4.5	▲ 6.2	
うち単独分	1,151,488	15,364	27.4	25,038	▲ 5.3	32.7	
H20	3,159,846	42,489	6.0	41,052	▲ 4.1	10.1	
うち単独分	770,249	10,357	▲ 32.6	25,573	2.1	▲ 34.7	
H21	4,731,079	64,065	50.8	47,847	16.6	34.2	
うち単独分	1,050,199	14,221	37.3	27,406	7.2	30.1	
H22	4,955,890	67,873	5.9	44,162	▲ 7.7	13.6	
うち単独分	2,131,363	29,190	105.3	24,931	▲ 9.0	114.3	
過去5年間平均	3,786,383	51,053	11.0	43,360	1.0	10.0	
うち単独分	1,203,008	16,238	18.5	25,877	▲ 3.2	21.7	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県加賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.14	7.10	7.46	8.73	12.01
 実質収支額		0.39	0.62	2.62	6.86	9.59
 実質単年度収支		▲ 1.96	0.46	2.03	4.31	2.86

分析欄

近年、歳入面で厳しく見込んだ市税等において、見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、入札差金の執行凍結や、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質収支額は増加している。

また、実質収支額の増加に伴い、その一部を積み立てている財政調整基金残高も増加している。

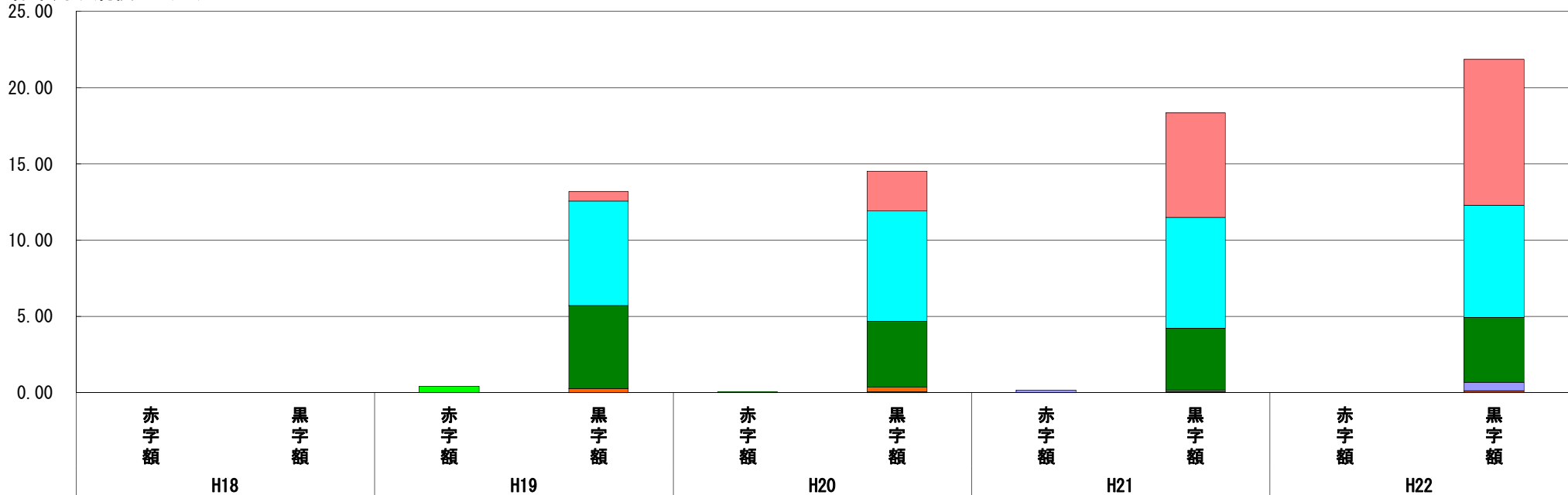
今後、平成28年度以降に実施される普通交付税の一本算定に伴う減額を見据え、将来の財政需要に備えた財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県加賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.62	2.62	6.86	9.59
加賀市病院事業会計		-	6.87	7.23	7.29	7.36
加賀市水道事業会計		-	5.45	4.34	4.05	4.24
加賀市国民健康保険特別会計		-	0.00	0.00	▲ 0.17	0.54
加賀市介護保険特別会計		-	0.25	0.29	0.10	0.12
加賀市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.02
加賀市下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
加賀市老人保健特別会計		-	▲ 0.41	▲ 0.05	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成19年度以降の実質連結赤字比率は算出されていない。
 黒字額は、主に一般会計(実質黒字額)、病院事業会計及び水道事業会計(資金剰余額)で構成している。
 一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ市税等において、見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、入札差金の執行凍結や、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質黒字額が増加している。
 病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。
 赤字額は、平成19年度及び平成20年度に老人保健特別会計で、平成21年度に国民健康保険特別会計で計上した。
 老人保健特別会計では、平成19年度及び平成20年度において、給付費に係る国庫負担金等の追加交付が事務処理上、翌年度となったことから赤字となった。
 国民健康保険特別会計では、平成21年度において、保険給付費等の支出額が、国民健康保険税や国庫支出金等の収入額を上回り、調整基金も枯渇したことから、赤字となった。
 全体的には、黒字額が増加しているが、主に一般会計の黒字額の増加によるものである。
 今後も各会計の健全性を高め、全会計を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

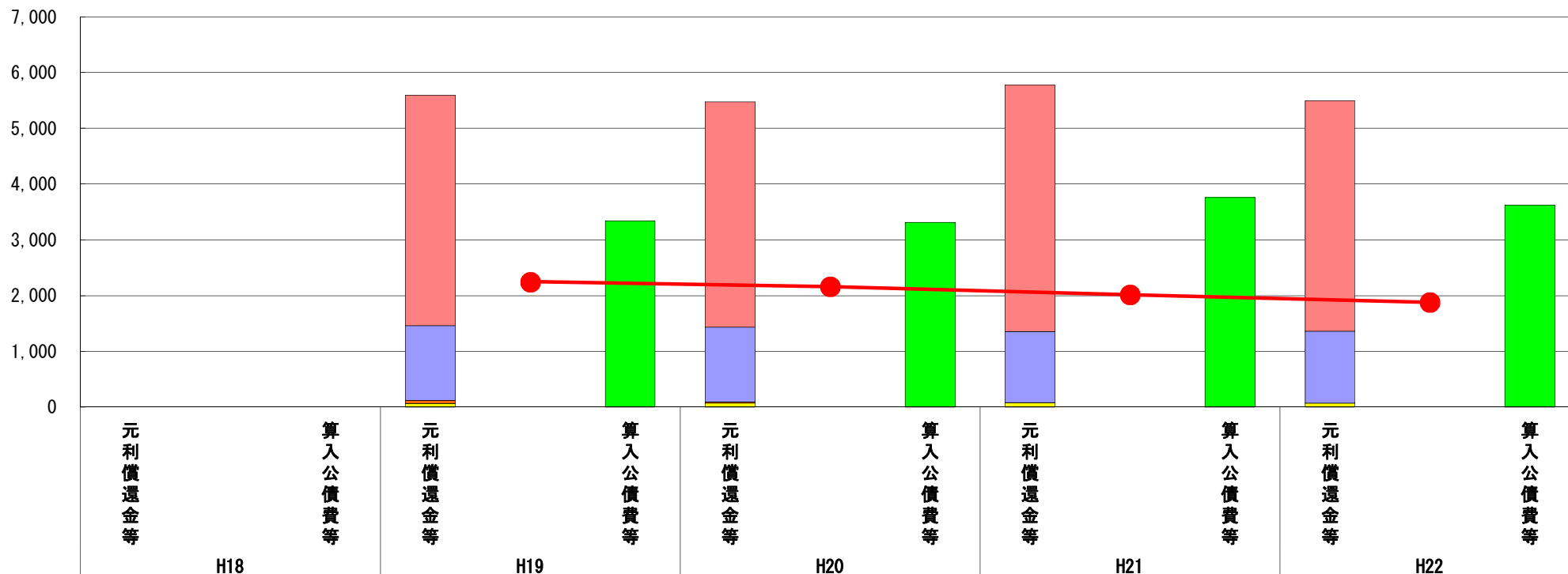
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県加賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,125	4,042	4,424	4,131
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,351	1,345	1,269	1,294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	46	22	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	67	68	82	69
	一時借入金利息		-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,342	3,317	3,763	3,620
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,247	2,160	2,013	1,875

分析欄

元利償還金は、環境美化センター等の大型事業に係る償還がほぼ終了したことにより、減少傾向となっている。
 また、近年、交付税措置率の高い合併特例債や過疎・辺地債を活用していること、臨時財政対策債の発行可能額が増加していることから、算入公債費等は増加傾向となっている。
 以上のことから、実質公債費比率の分子は、減少傾向となっている。
 今後も、起債事業の厳選などにより、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

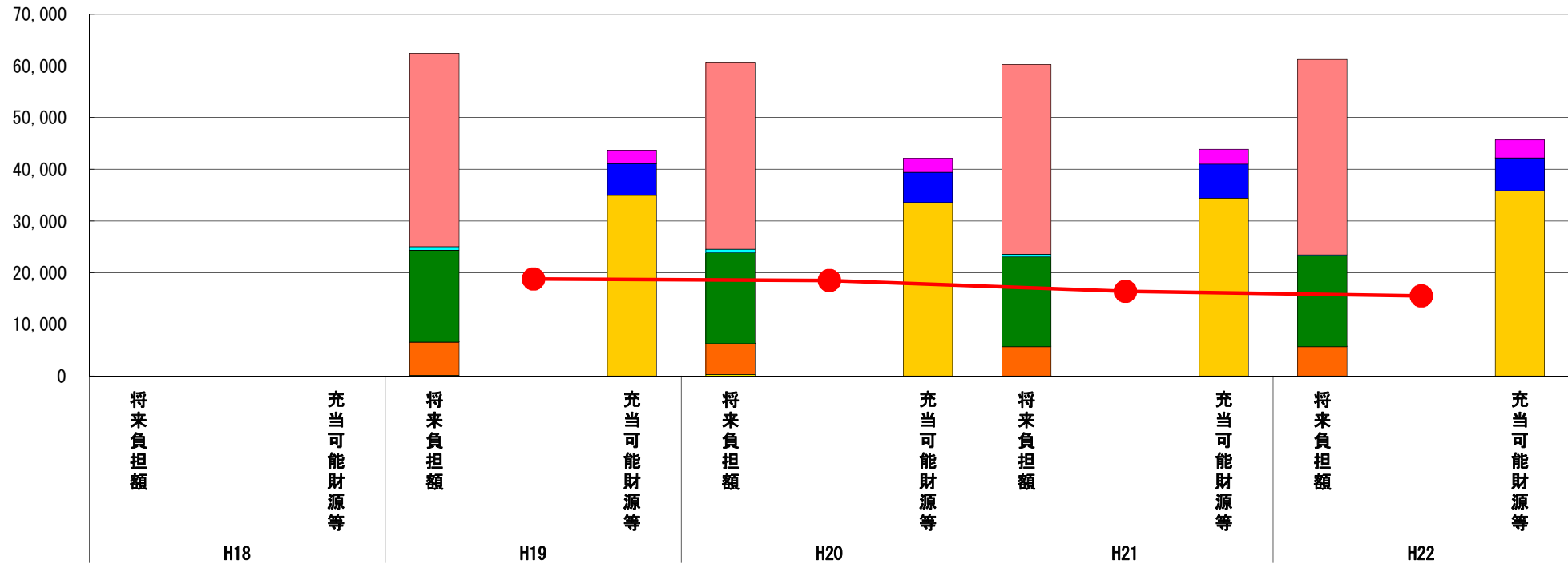
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県加賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,429	36,058	36,659	37,729	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	681	686	559	214	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,765	17,517	17,317	17,623	
	組合等負担等見込額	-	31	7	6	4	
	退職手当負担見込額	-	6,462	5,949	5,650	5,626	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	63	311	40	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,530	2,635	2,876	3,519	
	充当可能特定歳入	-	6,193	5,912	6,572	6,330	
	基準財政需要額算入見込額	-	34,945	33,501	34,392	35,827	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,764	18,479	16,389	15,521	

分析欄

地方債残高は、環境美化センター等の償還がほぼ終了したものの、国の経済対策に伴う事業の実施や、臨時財政対策債の増加等により、平成21年度以降は増加している。
退職手当負担見込額は、職員数の減少等により減少傾向となっている。
設立法人等の負債額等負担見込額は、平成22年度において、土地開発公社が自主事業に係る土地を売却したことにより、設立法人等に対する損失補てん見込みがなくなったため、算出されていない。
充当可能基金は、財政調整基金の増加により、増加傾向となっている。
基準財政需要額算入見込額は、近年、交付税措置率の高い合併特別債や過疎・辺地債を活用していること、臨時財政対策債の発行可能額が増加していることから、増加傾向となっている。
以上のことから、将来負担比率の分子は、減少傾向となっている。
今後も、健全な財政運営により、将来負担の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。